

令和6年度

東北支社管内北西地区 地質リスク検討業務

特記仕様書(案)

令和6年10月

東日本高速道路株式会社 東北支社

総合企画部 総合企画課

第1章 総則

1-1 調査等概要

- 1-1-1 調査等名 令和6年度 東北支社管内北西地区 地質リスク検討業務
- 1-1-2 道 路 名 秋田自動車道、琴丘能代道路、東北中央自動車道
- 1-1-3 履行箇所 秋田自動車道、琴丘能代道路、東北中央自動車道
- 1-1-4 業務内容

本業務は、秋田自動車道(昭和男鹿半島IC～琴丘森岳IC)、琴丘能代道路(琴丘森岳IC～能代南IC)、及び東北中央自動車道(湯沢IC～横手IC)の暫定2車線区間におけるⅡ期線施工範囲の地質リスク(事業費や工期に影響を及ぼす地質や地下水等に起因するリスク)の抽出及び検討を行うものである。

1-1-5 主な履行内容

項 目	単 位	数 量
資料収集整理	式	1
地形判読	km	51.3
現地踏査	km	51.3
地質リスク評価検討 地質リスク解析	式	1
地質リスク評価検討 地質リスク評価検討	式	1
地質リスク評価検討 地質リスク対策工検討	箇所	1
地質リスク評価検討 後続調査計画立案	箇所	1

1-2 適用する共通仕様書

契約書第1条に規定する「調査等共通仕様書」(以下「共通仕様書」という。)は、令和6年7月版とする。

1-3 テクリスへの登録

本業務は、「調査等における余裕期間制度」を適用しており、共通仕様書1-1-2-4「テクリスへ登録」の規定によらず、以下のとおりとする。

受注者は、受注時または変更時において請負金額が100万円以上の調査等について、業務実績情報システム(以下「テクリス」という。)に基づき、受注・変更・完了・訂正時に業務実績情報として作成した「登録のための確認のお願い」をテクリスから監督員宛に電子メールを送信し、監督員の確認を受けた上で、以下の期限までに登録機関に登録申請しなければならない。ただし、登録期限には、土曜日、日曜日、国民の祝日に関する法律に定める国民の祝日(以下「休日等」という。)及び共通仕様書1-3「日数等の解釈」に規定する日数は含まない。

- (1) 受注時は、受注者が設定した業務の始期から15日以内
- (2) 登録内容の変更時は、変更があった日の翌日から15日以内
- (3) 完了時は、完了届提出日の翌日から15日以内

また、登録機関発行の「登録内容確認書」は、テクリス登録時に監督員にメール送信される。なお、変更時と完了時の間が15日間に満たない場合は、変更時の登録申請を省略できるものとする。

当該業務において調査基準価格を下回る金額で落札した場合、テクリスに業務実績情報を登録する際は、「低価格入札」にチェックした上で、「登録のための確認のお願い」を作成し、監督員の確認を受けること。

また、本業務の完了後において訂正または削除する場合についても同様に、テクリスから受注者にメールを送信し、速やかに発注者の確認を受けた上で、登録機関に登録申請しなければならない。

なお、テクリス登録に要する費用は受注者の負担とする。

1-4 履行期間

本業務は、共通仕様書 1-1-3 「着手日」の規定によらず、受注者の円滑な業務執行体制の確保を図るため、事前に技術者確保等の準備を行うことができる全体履行期間及び余裕期間を設定した業務であり、発注者が示した全体履行期間内（業務完了期限までの間）で、受注者が業務の始期（業務着手日）及び終期（業務完了日）を任意に設定することができる。なお、契約上の履行期間は、契約保証取得の日の翌日から受注者が設定した業務の終期までの期間とする。

余裕期間内は、管理技術者、照査技術者又は現場作業責任者を設置することを要しない。また、業務着手以外の業務のための準備を行うことができるが、現地踏査や打合せを行ってはならない。

なお、余裕期間内に行う準備は受注者の責により行うものとする。

受注者は、落札者決定から 10 日以内に、履行期間通知書（様式—2）により、業務の始期及び終期を発注者へ通知しなければならない。

余裕期間（業務着手期限）：契約保証取得の日の翌日から 110 日間（まで）

全体履行期間（業務完了期限）：契約保証取得の日の翌日から 480 日間（まで）

1-5 資料の貸与

共通仕様書 1-1-5-1 に基づく貸与資料は、下表のとおりとする。

なお、貸与予定日までに成果品を貸与できない場合の取扱いが監督員と受注者とで協議の上決定するものとする。

貸与資料	調査等業務	貸与予定日	備考
完成図		貸与予定日	紙、電子データ
報告書	土質調査、構造物基礎調査	は別途打合 簿で指示す る	(TIFF データ) または電子成果品
	水文調査		
	軟弱地盤対策検討		
	災害復旧検討		
その他	橋梁一般図等構造物関係図面		

1-6 計画工程表

1-6-1 計画工程表の記載事項

共通仕様書 1-1-4-1 「作業計画書の提出」（2）に示す作業計画書中の計画工程表の作成にあたっては、下記の項目ごとに作業完了時期を明示し提出するものとする。ただし、記載する項目は監督員と受注者とで協議の上変更することができるものとする。

計画工程表は本特記仕様書 1－4「資料の貸与」に示す資料の貸与時期及び共通仕様書 1－2 2「打合せ」に規定する打合せの実施時期についても十分検討の上作成するものとし、これらの事項は計画工程表に記載するものとする。

項 目	単 位	備考
資料収集整理	式	
地形判読	km	
現地踏査	km	
地質リスク評価検討 地質リスク解析	式	
地質リスク評価検討 地質リスク評価検討	式	
地質リスク評価検討 地質リスク対策工検討	箇所	
地質リスク評価検討 後続調査計画立案	箇所	
報告書作成	式	
調査打合せ	式	

1－6－2 計画工程表に基づく作業状況の報告

受注者は共通仕様書 1－2 2「打合せ」に規定する打合せの実施時に、作業の実施状況を計画工程表に記載した上で監督員に報告をするとともに、共通仕様書様式第 1－4 号「調査等打合簿」に添付するものとする。

なお、受注者は前項で規定した完了時期が著しく変更となる場合は、共通仕様書 1－1 4－3「変更作業計画書」に基づき変更計画工程表を監督員に提出するものとする。また、その結果調査等内容の変更が生じる場合の取扱いを受注者と監督員とで協議の上決定するものとする。

1－7 調査等打合簿の作成及び提出について

受注者による共通仕様書 1－2 2「打合せ」に規定する調査等打合簿の監督員への提出は、打合せ後 7 日以内（休日等を除く）に監督員に提出するものとする。

また、監督員は受注者より提出のあった調査等打合簿を受領後 7 日以内（休日等除く）に受注者へ返送するものとする。

第2章 業務細部に関する事項

2-1 技術業務 地質リスク検討

2-1-1 資料収集整理

地形地質文献資料、災害履歴、既往地盤調査資料、地質調査資料、埋蔵文化財の基礎資料、公開されている湧水・井戸・地下水・温泉、県・市町村が公表している砂防指定地等、土砂災害の指定箇所、地形図・航空写真等の地質リスク検討に必要な資料の収集を行う。

2-1-2 地形判読

収集した資料等を用いて崩壊地形、地すべり地形等の机上判読を行うものとする。

地形判読の地形条件は概ね次のとおりとする。

平地部： 44.63km

普通山地： 1.42km

急峻山地： 5.25km

2-1-3 現地踏査

想定される地質リスクを対象として、その要因の確認のため現地踏査を実施する。

また、踏査範囲は延長51.3kmとし、踏査結果をとりまとめる。

1) 現地踏査の地形条件は概ね次のとおりとする。

平地部： 44.63km

普通山地： 1.42km

急峻山地： 5.25km

2-1-4 地質リスク評価検討

1) 地質リスク解析（リスクの抽出）

資料収集整理、既往調査結果、現地踏査結果等に基づき、対象範囲の地質リスク解析（リスクの抽出）を行う。

2) 地質リスク評価検討（リスクの評価）

抽出したリスクについて、リスクの発生による事業への影響度やリスクの発生確率を整理し、今後の事業において検討すべき事項を取りまとめる。

検討すべき事項の例を以下に示す。

- ・ 計画地域の地形地質の特徴と危険区域の抽出
- ・ 過去の災害履歴と被害想定のとりのまとめ
- ・ 地盤環境の特徴とリスク保有地区の抽出
- ・ 地下水環境の特徴とリスク保有地区の抽出
- ・ 地質リスクの発生確率と被害規模の予測
- ・ リスクのランク付け

3) 地質リスク対策工検討

本特記仕様書 2-1-4 2) で検討したリスクに対する対応策の概算費用および対策期間（工期）を算出する。

なお、本特記仕様書 2-1-4 1) に規定する地質リスク解析（リスクの抽出）に伴い、検討箇所数に変更が生じる場合は、別途監督員と協議するものとする。

4) 後続調査計画立案

地質リスク対策工検討箇所に対する後続調査計画を立案する。

2-1-5 報告書作成

現地踏査結果、リスク評価検討、後続調査計画の立案等の本業務で実施した検討したものを整理して報告書としてとりまとめるものとする。

2-2 打合せ

本業務における打合せの回数は下表のとおりとする。打合せの検測数量は 1 式とし、履行状況により打合せ回数が増減しても打合せ費用の変更は行わないものとする。

ただし、監督員が打合せ回数の追加を指示した場合や業務の追加、変更に伴い打合せを追加する必要がある場合の取扱い は監督員と受注者とで協議の上決定するものとする。

区分	打合せ回数	備考
当初打合せ	1	
中間打合せ	3	
業務内容確認検査	1	
完了検査	1	

2-3 交通費・日当・宿泊費

技術業務直接人件費に関する、交通費・日当・宿泊費には、調査打合せ及び現地踏査に必要な交通費・日当・宿泊費を含むものとする。なお、業務に大幅な変更が生じた場合、交通費・日当・宿泊費の増減に伴う費用については、別途監督員と協議するものとする。

2-5 成果品

報告書の表紙は、黒色、金文字製本とする。

2-6 業務の変更及び追加について

資料収集整理及び現地踏査の結果、業務内容の変更及び追加を行う場合がある。これについて監督員の指示があった場合は速やかにその指示に従うものとし、これらに要する費用は監督員と受注者とで協議して定めるものとする。

以 上